

くましん

の現況

令和6年度上半期 経営情報

(令和6年9月末現在)



川本・花園支店新築イメージ図

この街が好きです。コミュニティバンク



経営情報（半期情報の開示について）

令和6年上半期（令和6年4月1日～令和6年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

自己資本比率（国内基準）

単位：％

項 目	〈参考〉令和5年3月末	〈参考〉令和6年3月末	令和6年9月末
自己資本比率（国内基準4.00％以上）	7.00	10.48	10.63

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

預金・貸出金の状況

単位：百万円

区 分	〈参考〉令和5年3月末	〈参考〉令和6年3月末	令和6年9月末
預金残高	82,397	79,780	78,202
貸出金残高	45,169	42,932	43,115

（注）記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益の状況

単位：百万円

区 分	〈参考〉令和4年9月末	〈参考〉令和5年9月末	令和6年9月末
業務純益	24	8	35
実質業務純益	24	25	28
コア業務純益	24	25	39
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	24	25	39
経常利益	30	△ 64	13
当期純利益	20	△ 66	46

（注）1. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本表は、簡便な方法により資産査定を行い、貸倒引当金を引当後の計数です。

有価証券の時価等情報

◆満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

	〈参考〉令和5年3月末					〈参考〉令和6年3月末					令和6年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,123	1,132	8	10	△ 1
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,123	1,132	8	10	△ 1
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,123	1,132	8	10	△ 1

◆その他保有目的の有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	〈参考〉令和5年3月末					〈参考〉令和6年3月末					令和6年9月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損
株 式	390	335	54	58	△ 3	649	335	314	314	—	606	320	285	285	—
債 券	12,593	13,470	△ 877	2	△ 879	4,396	4,530	△ 134	0	△ 134	4,183	4,309	△ 125	0	△ 126
国 債	1,445	1,493	△ 47	0	△ 48	297	299	△ 2	—	△ 2	296	299	△ 3	—	△ 3
地方債	450	500	△ 49	—	△ 49	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	10,697	11,477	△ 779	1	△ 781	4,098	4,231	△ 132	0	△ 132	3,887	4,009	△ 122	0	△ 122
その他	3,509	4,009	△ 499	4	△ 504	1,137	1,195	△ 58	6	△ 65	1,057	1,136	△ 78	5	△ 84
合 計	16,493	17,815	△ 1,321	64	△ 1,386	6,183	6,061	121	321	△ 199	5,846	5,766	80	290	△ 210

（注）1. 貸借対照表計上額は、令和6年9月末における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等の貸借対照表計上額は7百万円です。
3. 上記の「その他」は、投資信託及びREIT（不動産投資信託）です。
4. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸出金業種別残高・構成比

単位：百万円、%

業 種	令和5年3月末		令和6年3月末		令和6年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造業	4,492	9.9	3,851	8.9	4,370	10.1
農業、林業	30	0.1	236	0.5	229	0.5
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	8,970	19.9	8,781	20.4	8,441	19.5
電気、ガス、熱供給、水道業	185	0.4	167	0.3	160	0.3
情報通信業	36	0.0	25	0.0	21	0.0
運輸業、郵便業	4,083	9.0	3,854	8.9	3,737	8.6
卸売業、小売業	5,177	11.5	5,076	11.8	4,932	11.4
金融業、保険業	19	0.0	—	—	—	—
不動産業	2,468	5.5	2,250	5.2	2,406	5.5
物品賃貸業	26	0.1	36	0.0	33	0.0
学術研究、専門、技術サービス業	293	0.7	241	0.5	303	0.6
宿泊業	97	0.2	98	0.2	84	0.1
飲食業	935	2.1	812	1.8	768	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	395	0.9	403	0.9	421	0.9
教育、学習支援業	683	1.5	635	1.4	603	1.3
医療、福祉	805	1.8	723	1.6	827	1.9
その他のサービス	3,489	7.7	3,178	7.4	3,351	7.7
その他の産業	277	0.6	272	0.6	452	1.0
小計	32,469	71.9	30,644	71.3	31,146	72.2
国・地方公共団体	453	1.0	361	0.8	271	0.6
個人(住宅・消費・納税資金等)	12,247	27.1	11,926	27.7	11,696	27.1
合計	45,169	100.0	42,932	100.0	43,115	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。尚、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成22年度より改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

単位：百万円、%

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)／(A)	引当率 (C)／(A－B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和5年3月	555	426	129	555	100.00	100.00
	令和6年3月	810	522	288	810	100.00	100.00
	令和6年9月	953	600	352	953	100.00	100.00
危険債権	令和5年3月	977	927	1	929	94.99	2.29
	令和6年3月	1,748	1,347	263	1,610	92.12	65.60
	令和6年9月	1,774	1,393	242	1,636	92.23	63.79
要管理債権	令和5年3月	85	55	4	60	70.76	16.15
	令和6年3月	69	40	3	44	64.71	13.80
	令和6年9月	65	40	3	44	67.47	14.80
三月以上延滞債権	令和5年3月	0	0	0	0	0	0
	令和6年3月	0	0	0	0	0	0
	令和6年9月	0	0	0	0	0	0
貸出条件緩和債権	令和5年3月	85	55	4	60	70.76	16.15
	令和6年3月	69	40	3	44	64.71	13.80
	令和6年9月	65	40	3	44	67.47	14.80
小計	令和5年3月	1,619	1,410	135	1,545	95.43	64.64
	令和6年3月	2,628	1,910	555	2,465	93.82	77.39
	令和6年9月	2,793	2,034	599	2,634	94.30	79.02
正常債権	令和5年3月	43,579					
	令和6年3月	40,333					
	令和6年9月	40,350					
合計	令和5年3月	45,198					
	令和6年3月	42,962					
	令和6年9月	43,143					

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く。)です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2及び3に掲げるものを除く。)です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。
10. 金額は決算後(償却後)の計数です。
11. 百万円未満は、切捨て表示です。又、引当率は円単位で求めたものです。

貸借対照表

単位：千円

資産の部	令和5年3月末	令和6年3月末	令和6年9月末	負債及び純資産の部	令和5年3月末	令和6年3月末	令和6年9月末
現金	1,168,592	1,948,309	1,485,558	預金積金	82,397,308	79,780,990	78,202,829
預け金	21,101,209	32,484,621	29,651,447	当座預金	164,237	191,885	105,478
有価証券	16,501,285	6,191,471	6,977,978	普通預金	40,743,310	41,622,382	41,536,125
国債	1,445,190	297,660	1,419,879	貯蓄預金	15,879	15,880	14,616
地方債	450,160	—	—	通知預金	200	200	200
社債	8,432,180	2,931,270	2,726,210	定期預金	39,848,933	36,746,583	35,121,478
株式	398,177	657,797	613,878	定期積金	1,492,236	1,164,212	1,105,327
その他の証券	5,775,578	2,304,744	2,218,010	その他の預金	132,511	39,846	319,604
貸出金	45,169,509	42,932,382	43,115,449	借入金	1,700,000	600,000	—
割引手形	719,860	540,298	672,332	当座借越	1,700,000	600,000	—
手形貸付	3,804,215	3,947,369	4,263,089	その他負債	318,280	470,263	238,878
証書貸付	40,054,132	37,906,980	37,635,953	未決済為替借	16,290	28,663	9,790
当座貸越	591,301	537,733	544,073	未払費用	55,244	85,663	45,095
その他資産	466,737	551,711	464,828	給付補填備金	316	212	195
未決済為替貸	8,314	24,597	6,839	未払法人税等	—	—	—
全信組連出資金	259,000	259,000	259,000	前受収益	34,540	39,208	47,133
前払費用	—	—	—	払戻未済金	21,911	127,673	3,662
未収収益	166,879	79,766	59,464	資産除去債務	121,271	80,195	80,195
その他の資産	32,542	188,348	139,524	その他の負債	68,706	108,647	52,805
有形固定資産	2,108,839	1,781,938	1,809,824	賞与引当金	50,500	46,400	46,400
建物	1,174,075	1,015,505	988,774	退職給付引当金	107,928	109,208	90,703
土地	757,468	597,777	597,777	役員退職慰労引当金	40,897	10,612	9,968
リース資産	22,350	21,294	18,876	睡眠預金払戻損失引当金	5,920	5,920	5,920
建設仮勘定	—	803	69,520	偶発損失引当金	25,000	24,129	24,129
その他の有形固定資産	154,945	146,557	134,875	繰延税金負債	—	22,752	14,201
無形固定資産	38,189	27,183	26,303	債務保証	—	—	—
ソフトウェア	5,690	3,783	2,903	負債の部合計	84,645,834	81,070,275	78,633,029
その他の無形固定資産	32,499	23,399	23,399	出資金	1,783,441	3,406,831	3,407,044
繰延税金資産	2,974	—	—	普通出資金	1,783,441	1,656,831	1,657,044
債務保証見返	—	—	—	優先出資金	—	1,750,000	1,750,000
貸倒引当金	△ 166,261	△ 730,030	△ 767,421	資本剰余金	—	1,750,000	677,432
(うち個別貸倒引当金)	(△ 130,309)	(△ 551,713)	(△ 595,687)	資本準備金	—	1,750,000	677,432
				利益剰余金	1,301,320	△ 1,072,567	46,392
				利益準備金	1,160,000	1,160,000	—
				その他利益剰余金	141,320	△ 2,232,567	46,392
				特別積立金	990,000	—	—
				当期末処分剰余金	△ 848,679	△ 2,232,567	46,392
				組合員勘定合計	3,084,761	4,084,263	4,130,869
				その他有価証券評価差額金	△ 1,339,519	33,049	70
				評価・換算差額等合計	△ 1,339,519	33,049	70
				純資産の部合計	1,745,241	4,117,313	4,130,939
資産の部合計	86,391,076	85,187,588	82,763,968	負債及び純資産の部合計	86,391,076	85,187,588	82,763,968

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当該項目に記載金額がない場合「—」、記載単位未満の場合「0」と表示しております。

損益計算書

単位：千円

科 目	令和4年9月末	令和5年9月末	令和6年9月末
経常収益	700,372	673,634	661,252
資金運用収益	638,947	618,467	585,346
貸出金利息	505,043	503,634	518,570
預け金利息	13,069	8,767	15,502
有価証券利息配当金	113,760	98,991	44,200
その他の受入利息	7,074	7,074	7,074
役務取引等収益	52,636	52,017	51,700
受入為替手数料	11,837	11,421	10,604
その他の役務収益	40,798	40,596	41,095
その他業務収益	1,385	3,149	1,006
外国為替売買益	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—
その他の業務収益	1,385	3,149	1,006
その他経常収益	7,403	—	23,198
貸倒引当金戻入益	7,403	—	—
償却債権取立益	—	—	—
株式等売却益	—	—	23,198
その他の経常収益	—	—	—
経常費用	669,675	737,791	647,805
資金調達費用	1,181	3,990	6,602
預金利息	4,168	3,917	6,556
給付補填備金繰入額	77	73	45
借入金利息	△ 3,064	—	—
役務取引等費用	117,437	121,125	121,509
支払為替手数料	4,402	4,265	4,395
その他の役務費用	113,035	116,859	117,114
その他業務費用	1,236	1,212	12,268
国債等債券売却損	—	—	11,051
国債等債券償還損	—	—	—
その他の業務費用	1,236	1,212	1,217
経費	548,333	522,121	468,938
人件費	335,681	319,273	272,724
物件費	194,022	184,944	175,689
税金	18,629	17,903	20,524
その他経常費用	1,485	89,341	38,486
貸倒引当金繰入額	0	88,277	37,390
貸出金償却	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
その他資産償却	—	—	—
その他の経常費用	1,485	1,063	1,095
経常利益	30,697	△ 64,156	13,446
特別利益	—	—	35,044
固定資産処分益	—	—	—
その他の特別利益	—	—	35,044
特別損失	0	—	133
固定資産処分損	0	—	133
減損損失	—	—	—
その他の特別損失	—	—	—
税引前当期純利益	30,697	△ 64,156	48,357
法人税、住民税及び事業税	10,455	1,965	1,965
法人税等調整額	—	—	—
法人税等合計	10,455	1,965	1,965
当期純利益	20,241	△ 66,121	46,392
繰越金（当期首残高）	136,635	141,320	—
当期末処分剰余金	156,876	75,198	46,392

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 利子補給金は貸出金利息に含まれております。
3. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式になっております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

単位：百万円

銀行勘定の金利リスク（通称：IRRBB）	令和5年9月末	令和6年9月末
△EVE（経済価値の変動）	1,044	288
△NII（期間収益の変動）	136	63

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

△EVEとは、IRRBBのうち金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測され、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

△NIIとは、IRRBBのうち金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の減少として計算され、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

地域貢献活動

1. 経営支援サービス

当組合では、資金繰りに余裕がない、仕事の効率を良くしたい、補助金申請をしたいがよくわからないなど、販路拡大や、業務改善、事業承継、経営改善、再生支援など、中小企業・個人事業主のお客様の経営に関する様々なお悩みごとの解決のお手伝い、事業に関する事ならなんでも相談にのります。経営に関する有益な情報の提供に本部(お客様サポート室・企業再生支援室)と営業店が一体となって取り組んでおります。

2. フードドライブ

令和6年10月17日(木) 当組合と埼玉りそな銀行熊谷支店は、合同でフードドライブ(家庭で使いきれない未使用の食品の寄付)を実施しました。当組合から、石川理事長(写真左から2番目)新井監事(写真左)が贈呈式に出席し、熊谷市内でフードパントリーを行う「熊谷なないろ食堂」(山口代表・写真中央)に役職員とその家族の協力で集めた食品(201点)日用品(154点)など355点を寄付いたしました。

今後も地元金融機関として、経営理念である「地域への貢献」を積極的に実施してまいります。



トピックス

Instagram公式アカウント開設のお知らせ

熊谷商工信用組合のInstagram公式アカウントを開設しました。

くましんからのお知らせのほか、地元のお店の紹介など地域の魅力を発信していきますので、皆様からのフォロー、「いいね!」をお待ちしております。



KUMAGAYASHOKO_SHINKUMBANK



店舗一覧表

店名	店舗番号	郵便番号	住所	電話番号
本部		〒360-0042	熊谷市本町二丁目57番地	048-522-0811
本店営業部	001	〒360-0042	熊谷市本町二丁目57番地	048-522-4381
妻沼支店	002	〒360-0201	熊谷市妻沼1864-1	048-588-0309
寄居支店	003	〒369-1202	寄居町大字桜沢589-1	048-581-0527
吹上支店	004	〒369-0115	鴻巣市吹上本町三丁目6-5	048-548-0416
籠原支店	005	〒360-0842	熊谷市新堀新田498-2	048-532-5457
川本支店	006	〒369-1104	深谷市菅沼353-2	048-583-2681
花園支店	007	〒369-1104	深谷市菅沼353-2 (川本支店内)	048-583-2681
石原支店	008	〒360-0042	熊谷市本町二丁目57番地(本店営業部内)	048-522-4381
行田支店	009	〒361-0076	行田市天満3番16号	048-522-1011

この街が好きです。コミュニティバンク



熊谷商工信用組合

〒360-0042 熊谷市本町二丁目57番地
Tel : 048-522-0811 Fax : 048-522-8701
ホームページ : <https://www.kumashin.co.jp/>